

中長期ビジョン 新中期経営計画

代表取締役社長
齋藤 勝己

株式会社東京個別指導学院
2020年10月12日

■ 1. 東京個別指導学院の強み

■ 2. 中長期ビジョン「VISION2030」

■ 3. 新中期経営計画「ホスピタリティ経営2023」 (2022年2月期～2024年2月期)

1. 東京個別 指導学院の強み

時代の変化に対応しながら個別最適のサービスを磨き続けてきた

1985
創業

個別指導塾の
拡大・浸透

2007
ベネッセグループイン

個別指導の
同質化

2014
ホスピタリティ経営

競争の激化・人材不足

人が集まり育つ仕組み

TEACHERS' SUMMIT
TEACHERS' SUMMITアカデミー 等

3つの教育理念とホスピタリティ

売上高

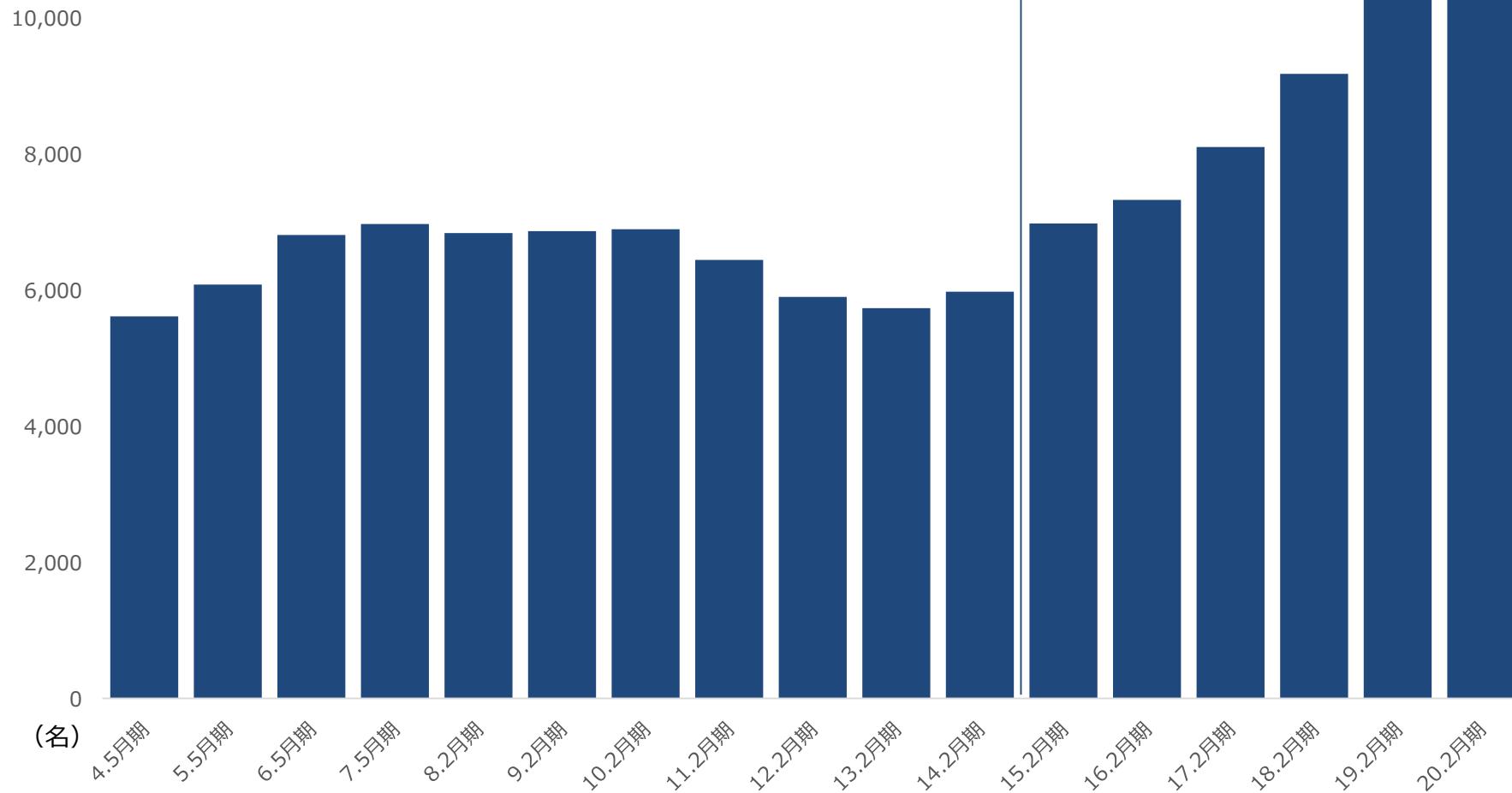
4.5月期 5.5月期 6.5月期 7.5月期 8.2月期 9.2月期 10.2月期 11.2月期 12.2月期 13.2月期 14.2月期 15.2月期 16.2月期 17.2月期 18.2月期 19.2月期 20.2月期

※9か月の変則決算

優秀な講師の質と量を確保し持続的に成長

【講師数推移】

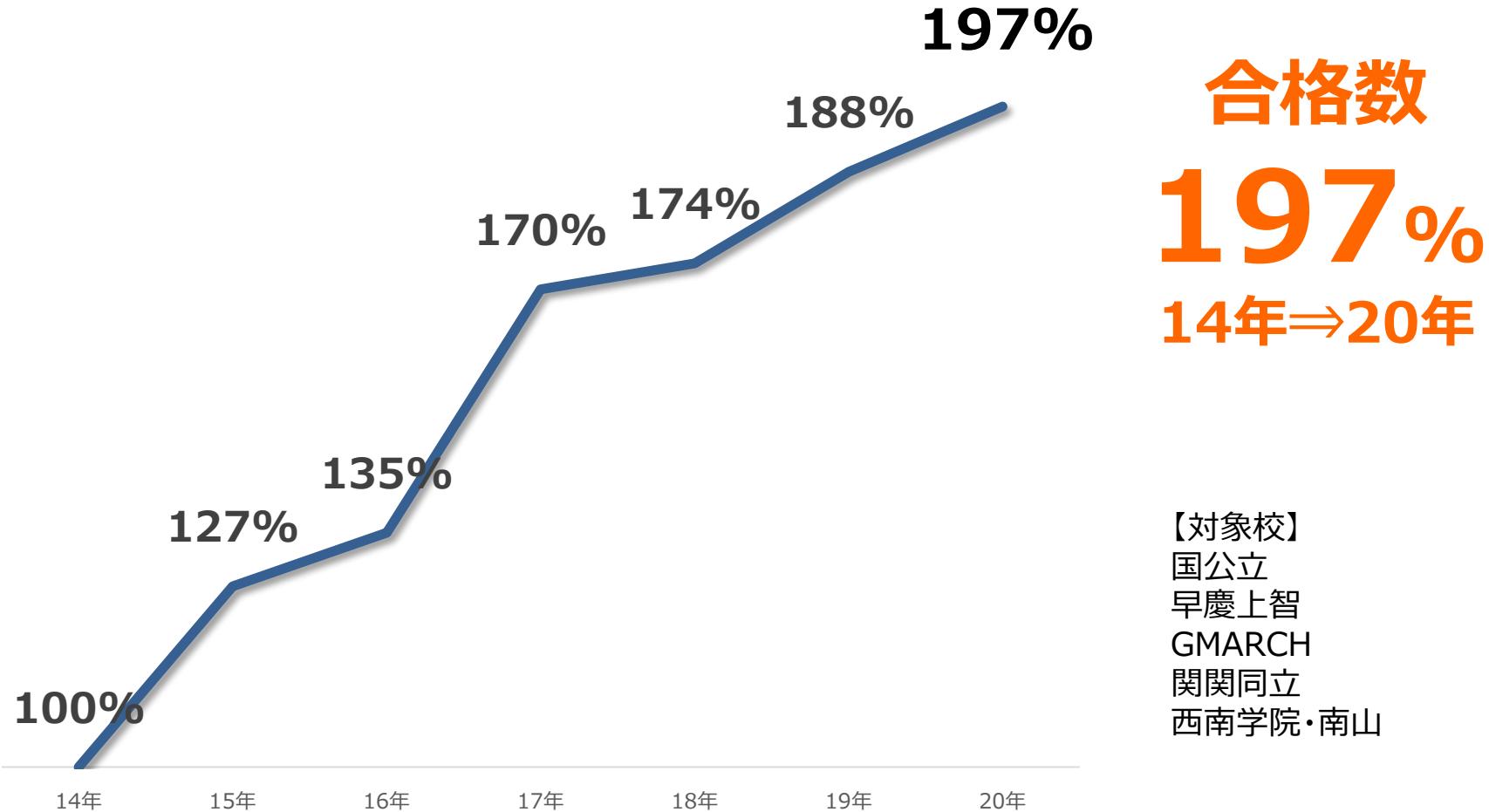
※臨時雇用者（アルバイト講師及びパートタイマー）の年間平均人員



▶ ホスピタリティ経営

講師の質と量確保による教育サービスの向上

【大学合格実績伸長率_2014年対比】



圧倒的な講師人財プラットフォーム



大学生を中心に
人財が集まり、
人との関わりの中で
成長できる仕組み

生徒と講師の最適なマッチングを実現

大学生の成長機会を体系的に提供し社会の未来に貢献

経済団体連合会 「Keidanren SDGs」

KeidanrenSDGs

NEWS Society 5.0 for SDGs データベース

4 質の高い教育をみんなに 講師として働く大学生の成長機会を体系的に提供

(株) 東京個別指導学院

TEACHERS' SUMMIT センター南教室

『TEACHERS' SUMMIT』と『TEACHERS' SUMMITアカデミー リーダーシッププログラム』を通じて数千人の大学生の成長支援

外務省 「JAPAN SDGs Action Platform」

JAPAN SDGs Action Platform

このプラットフォームは、社会に広がるSDGsに関連した取組を幅広く紹介することを目的に運営しています

▼ SDGsとは? ▼ 日本国政府の取組 ▼ 取組事例 ▼ ジャパンSDGsアワード

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

Japan. Committed to SDGs

1 経済をなくさない	2 需要をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全なエネルギーを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 繁栄がいつも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 汚みを減らす、より良い生活	12 つくる責任つかう責任
13 気候変動に具体的に対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 風の豊かさも守ろう	16 和平と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう	

2. 中長期ビジョン 「VISION2030」

社会が急速に変化し**多様化**が進む。
これまでの常識や習慣の延長では未来を描きづらい



- テクノロジーの進歩
- グローバル化の加速
- 人々の価値観/
ライフスタイルの多様化
- 地球環境問題
- 少子化
- 人口減少/成熟社会の到来

自分と社会の将来を見据え自ら学び行動する「**主体性**」。
そして多様な人と協働できる「**対話力**」

選考時に重視する要素

「コミュニケーション能力」

82.4%
(16年連続1位)

「主体性」
64.3%
(10年連続2位)

出典：経団連「2018年度 新卒採用に関するアンケート調査結果」【選考にあたって特に重視した点】

持続可能な開発目標

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



パートナーシップを育むことができる
持続可能な社会の担い手の育成

新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけに 社会は不可逆的に変化している



- 家で過ごす時間の増加による
新たな価値観やライフスタイル
- 衛生意識の高まりや「3密」を
避ける生活様式
- グローバルレベルでの産業構
造の変化、リモート社会化

コロナ禍、公教育においても急速に
オンライン教育の注目度が高まっている

日本における
学校でのパソコンなどの
使用頻度

OECD加盟31か国中
「最下位」

出典：OECD 生徒の学習到達度調査
(PISA 2018) 「ICT活用調査」



やればできるという自信
チャレンジする喜び
夢を持つ事の大切さ

私たちは
この3つの教育理念とホスピタリティを
すべての企業活動の基軸とし
笑顔あふれる「人の未来」に貢献する

共創する未来

ホスピタリティ経営で
教育を共育へ

今後10年間で主要KPIを2倍に

講師数
約1万名

在籍生徒数
約3万名

売上高
約200億円

講師数
2万名以上

在籍生徒数
6万名以上

個別指導事業
売上高
400億円以上

事業ドメインを複線化し 共育プラットフォームの確立へ

VISION2030

(億円)

コロナ
禍新中期経営計画
「共創する未来」

次期経営計画

VISION2030
を見据え
成長戦略を
加速させる

人財育成事業

STEAM事業

個別指導事業

212
億円

事業別成長イメージ（売上高）

3. 新中期経営計画 「ホスピタリティ経営2023」 (2022年2月期～2024年2月期)

VISION2030「共創する未来」

新中期経営計画 ホスピタリティ経営2023

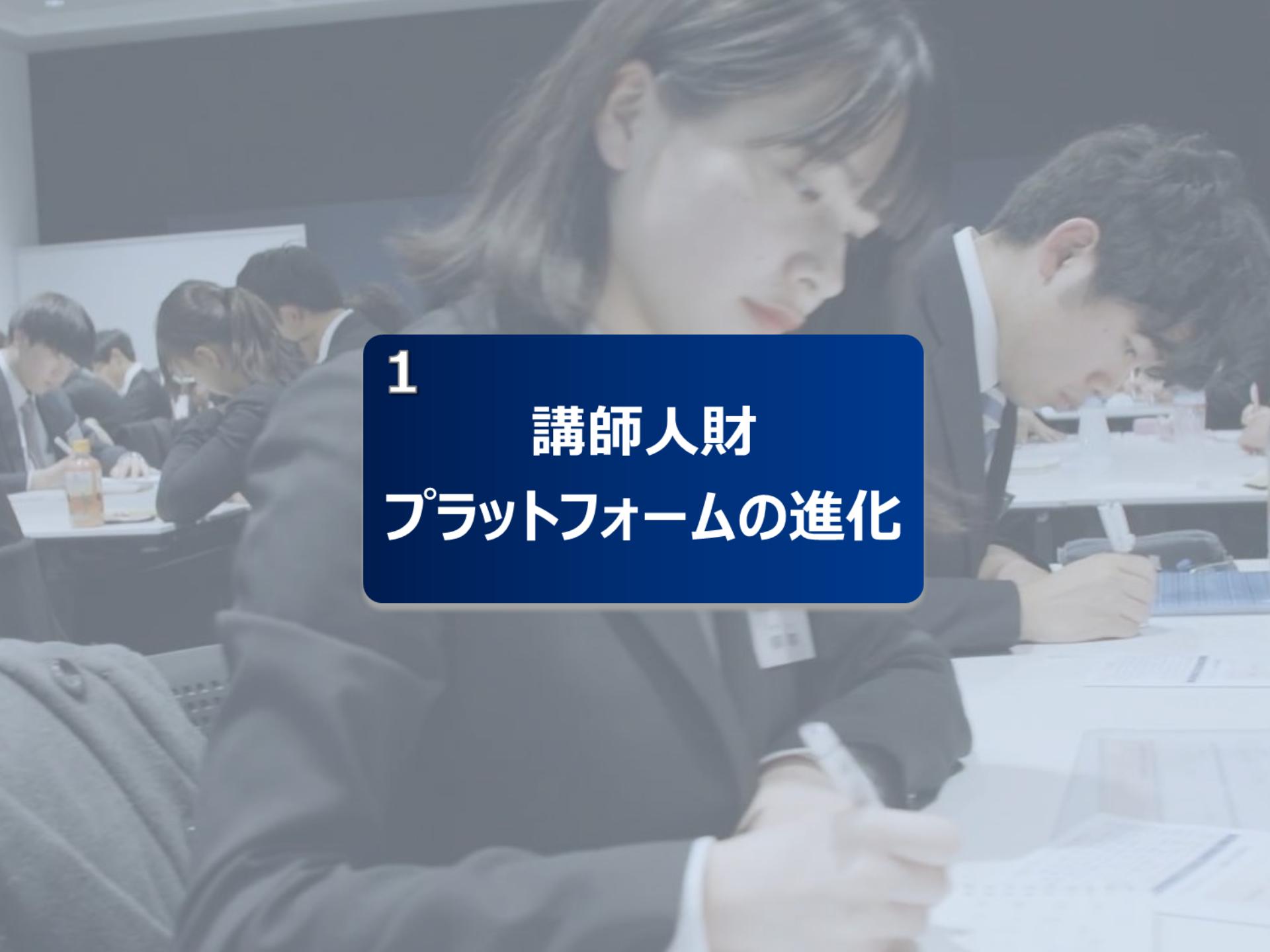
1

講師人財
プラットフォームの進化

2

ICT活用による
教育サービスの進化

経営基盤の刷新

The background of the image shows a classroom setting where several students in dark school uniforms are seated at their desks, focused on their workbooks. One student in the foreground is clearly visible, while others are partially seen behind them. The lighting is bright, typical of an indoor classroom environment.

1

講師人財 プラットフォームの進化

1

講師人財

プラットフォームの進化

講師が中心となって教室づくりを行う TEACHERS' SUMMIT（教室年間計画）の 継続強化



TEACHERS' SUMMIT



活動を支える教室長(社員)対象の成長支援

ホスピタリティマネジメントの フォローアップ



- ✓ JHMA認定アソシエイトホスピタリティ・コーディネータ（AHC）資格は教室社員全員が取得済
- ✓ ホスピタリティマネジメントのPDCAコンテンツを開発、今後教室社員向けに展開



フィードバックスキルアップ コンテンツの開発

- ✓ マネージャー向けフィードバックスキルアップコンテンツを(株)マネジメントサービスセンターと共同で開発

1

講師人財
プラットフォームの進化

TEACHERS' SUMMITアカデミー リーダーシッププログラム オンライン・リアルのハイブリッド化

- 2021年2月期：オンラインで実施
【TEACHERS' SUMMIT アカデミー リーダーシッププログラム】



1

講師人財

プラットフォームの進化

就職活動支援セミナー／教員採用支援セミナー ファーストキャリア支援を拡充

【学年別講師向け成長支援コンテンツ（20年2月期）】



- ✓ 大学1年生～4年生まで各学年の講師が受講できる研修の開発
- ✓ アルムナイによる業界別支援セミナーの拡充

The background of the slide is a wide-angle aerial photograph of a large, densely populated city. The city is built on both sides of a prominent blue river that curves through the center. Numerous bridges of various sizes span the river. The buildings are a mix of low-rise residential structures and many taller, modern skyscrapers, particularly concentrated along the waterfront and in the upper right quadrant. The sky above is a clear, pale blue with a few wispy white clouds.

2

ICT活用による 教育サービスの進化

2

ICT活用による
教育サービスの進化

リアルとオンラインのハイブリッド授業 による顧客価値の向上



教室開発

ドミナント戦略に基づく毎年8教室程度の新規開校

オンライン授業

- ✓ リアル・オンラインでの1対2の個別指導授業
- ✓ 利便性の向上
時間の有効活用／
夜間外出必要なく安心

2

ICT活用による
教育サービスの進化

培ってきた強みを活かし 未出店エリアへの進出を計画

「ALL ONLINE個別指導(仮称)」



講師採用・育成のノウハウ

個別最適の学習メソッド

3ヵ年でサービスとして実装

ベネッセ文章表現教室オンライン



学習効果の高い
独自のカリキュラム

2020年9月よりサービスイン

経営基盤の 刷新

中長期的な成長を 見据えたICT基盤の刷新

【中長期のシステム・コンセプト】

- ①顧客フロントサービスの刷新により、お客様の利便性を高める
- ②蓄積可能な情報をデジタル化・データベース化して分析し、お客様や社内にフィードバックすることで事業推進を支える

【実行項目】

ICT投資規模：5カ年累計30億円

- ✓ 教育のデジタル化を見据えた対応
- ✓ 新領域への挑戦を支えるテクノロジー活用



【東京個別指導学院（連結）】

(百万円)		2021.2期 (FY20) 予想	2022.2期 (FY21) 計画	2023.2期 (FY22) 計画	2024.2期 (FY23) 計画
売上高	実数	18,700	22,132	23,858	25,719
	前年差異	▲2,561	3,432	1,726	1,861
	対前年率	88.0%	118.4%	107.8%	107.8%
営業利益	実数	260	2,204	2,632	3,105
	前年差異	▲2,629	1,944	428	473
	対前年率	9.0%	847.7%	119.4%	118.0%
営業利益率		1.4%	10.0%	11.0%	12.1%

【計画前提】新型コロナウイルス影響

- 学校一斉休校や緊急事態宣言の発令などによる教室休校を想定しない
- 感染予防・拡大防止を図りながら経済活動との両立を図る「新常態（ニューノーマル）」が少なくとも2021年中まで継続

- ◆配当性向50%以上を維持します。
- ◆今後の業績推移や成長投資、事業継続性等を勘案しながら、安定的な利益還元に努めてまいります。

【1株当たり配当実績／配当性向】

	17.2期	18.2期	19.2期	20.2期	21.2期 (予想)
年間配当金	26円	26円	26円	26円	26円
配当性向	98.1%	80.9%	73.1%	74.4%	—
(中間配当金)	13円	13円	13円	13円	*13円 (実績)
(期末配当金)	13円	13円	13円	13円	*13円

*10月9日発表

人財

「人の活力」が事業成長の源泉であり企業価値向上に直結するという認識のもと、当社で働く価値を高める施策に注力しています。

講師支援・成長機会の提供

- TEACHER'S SUMMIT
- TEACHER'S SUMMITアカデミー

健康経営の推進

- 健康経営優良法人2020

ガバナンス

迅速な意思決定、経営の健全性、経営の透明性の維持・向上に努め、すべてのステークホルダーへの価値を高め、企業価値向上に努めます。

ガバナンス体制の強化

- 2020年5月より 取締役 5名⇒7名
独立社外役員4名が5名に。社外取締役比率は42.9%

本資料に掲載されている業績見通しや、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。本資料の正確性や完全性について、当社が何ら表明及び保証するものではありません。

実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようにお願いいたします。

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。

